

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
①設立の目的に関することについて		
1	<p><新電力会社の設立に賛成> ※「賛成」という主旨の意見が143名の方からありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立に賛成。電気料金が下がり、電力会社の利益が延岡市の財源になるところは素晴らしい。 ・設立に賛成。新電力会社からの寄付を福祉や子育て支援の充実に活用し、暮らしやすい街にしてほしい。など 	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを主な設立目的としておりますので、今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
2	<p>温暖化の中、地球環境を考えた時、再生エネルギーは重要だと考える。市の財政が厳しい中、市民にも還元があるので、素晴らしい事業だと考える。</p>	<p>設立を検討している新電力会社の目的は、電気を安く供給するだけでなく、利益を市に寄付することによる市の財源確保や、地域外に流出している電気代の一部を地域内に留め、循環させることによる経済効果を生み出し、更に再生可能エネルギーの活用において地域で中心的な役割を担い、低炭素のまちづくりの核となることも目指しております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
3	<p>自治体が出資する新電力会社の数が48社もあるとの事。地域外に流出している電気代を地域内に留めるのは、人口減少の中で市の財源が危ぶまれるところ永久的な財源を1つでも確保できればと思う。是非新電力の会社設立を成し遂げて成功させて下さい。期待しています。</p>	<p>設立を検討している新電力会社に支払っていただいた電気代の一部は市の財源となり、市民の皆様が暮らしを良くするために活用されることなどを、今後も市民の皆様にご説明させていただきながら、多くの市民の皆様から選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいります。</p>
4	<p>設立に賛成です。電力料金がすべて九州電力延岡支店の財源になると思っていましたが、九州電力本社（所在地：福岡市）の収入になっていたとは夢にも思っていませんでした。（知らぬは損）少子高齢化で財源確保がますます厳しくなっていきます。頑張ろう延岡市！</p>	<p>設立を検討している新電力会社に支払っていただいた電気代の一部は市の財源となり、市民の皆様が暮らしを良くするために活用されることなどを、今後も市民の皆様にご説明させていただきながら、多くの市民の皆様から選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいります。</p>
5	<p>数年前に大阪から延岡市に戻ってきましたが、思っていた以上に都会との経済格差を感じます。そのような中、今回の新電力会社については、少しでも延岡市が変わるのではと期待が持てます。是非、実現していただきたいと思えます。</p> <p>設備投資が要らないという点が、実現に向かうとき大きい利点だと思います。</p> <p>また、何の事業にしても人件費と言うのが大きいので、無駄な人件費を削減できることが良いと思います。</p> <p>今までの延岡市は、お金がなくて出来ないが当たり前でしたが、無いなら財源確保のために会社を作るという考えは素晴らしいと思います。</p> <p>必ず払わなければならない電気料が、安くなることももちろんですが、我々の生活のための財源に活用されるといふ仕組みは、大変合理的です。</p> <p>失敗のリスクを言う声も聴きますが、試算表を見るとかなりしっかり試算されているように思います。</p> <p>何より、絶対使う電気であることは売れるか売れないかわからないものではないので大きな不安を抱える必要はないと思います。</p> <p>今の世の中で生きている以上全員が絶対使う電気であり、競合する会社も、他の事業に比べるとまだまだ圧倒的に少ない状況です。是非、一日も早く会社設立して、延岡を活性化してほしいです。</p>	<p>設立を目指している地域新電力会社につきましては、可能な限り固定経費を抑え、市民の皆様へ安い電気を提供しながら、市に対してより多くの寄付ができる会社になりたいと考えております。今後、見識を有する事業者へ業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的なかつ詳細な事業戦略を検討し、設立に向けて検討を進めてまいります。</p>
6	<p>電力会社に関しては、延岡市の財源確保のために地元の力で新しく設立することに賛成です。延岡市の強みでもある旭化成グループとの協力、柔道や駅伝マラソンといったスポーツとも結びつけることができると良いと思う。</p>	<p>例えば、旭化成グループに代表されるような、市内の発電施設を持つ企業等からの電源調達については、エネルギーの地産地消の観点からも積極的に取り組みたいと考えております。また、地域の強みとの関連づけによる事業展開についても、今後、検討してまいります。</p>
7	<p>電力自由化で色々な電力会社から仕入れられ、安定するのが良いと思った。延岡の財政が安定することや、自治会の財源になることもありがたい。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としておりますので、今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進め、その中で、自治会の財源増加につながる取り組みにつきましても、検討してまいります。</p>
8	<p>自営業なので電気料が少しでも安くなれば助かります。また、住宅用太陽光発電も10年経ち、売電価格が大幅に下がったので延岡市へ売電して少しでも市の財源になればと思います。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としております。また、エネルギーの地産地消を進めるため、10年間の固定価格の買取が終了した市内の太陽光発電からの電力購入も予定しているところで、今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
9	<p>市長の公約である“安い経費で暮らせるまちづくり”の一環として、乳幼児等医療費助成や水道料金の値下げ、更には交通ネットワークの整備等へ繋がっていく施策であり、必ず実現させていただきたい。資本金は個人的には“延岡市100%出資”の電力会社とした方が、緊急時の対応がやりやすいと思う。今回の電力会社設立も①財源の確保②経費の削減が柱であり、大変理にかなったやり方で、十分に納得できる説明会だった。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
10	<p>新電力会社を延岡市が立ち上げようとしていると聞きました。まだ詳しくは理解していないので、意見を言える立場かと自問自答していますが、一市民として、そして今、九州電力のみの電力会社を利用して50年以上、数年前にオール電化を進められガスから変えたのですが、電気代が高くなり、わずかな年金の中から出費が少しでも安くなれば良いなと思い、意見書を提出することにしました。延岡市が単独で出資する会社であれば、市や市民が潤うことになると思います。市を活性化するためには、色々企画して変えていって欲しいと思います。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
11	<p>市民のニーズに応えるためには財源が必要だが、行財政改革の歳出削減により財源の捻出には限界がきている。人口減少が厳しい中、新たな財源確保は喫緊の課題である。そのためには地域新電力会社の設立に勝るものはなく、この計画に早く取り掛かるべきである。市が経営するとなれば、ここで得られる収益は事業運営士の必要性から会社に留保する分を除き、全て市に還元するという事なので、何も問題はなく大変良い事だと思う。当初の運転資金として1～2年目に必要な資金として9000万円が必要との事だが、確実に将来利益を市に還元するため、延岡市の単独（100%）出資でも良いと思う。営業利益から会社運営に必要な運転資金を除いた額を市に対して寄付するとの事で、収益が確実にあるのであれば1回やってみた方が良いと思う。行動起こさずして進歩はありません。インクロスの事と比較してみると、インクロスは年間維持管理費を1億3500万円支払っており、5年契約なので計6億7500万円払うことになるが、これは支出です。対して電力会社は5年目には3635万円の収益があり、更に毎年顧客が増えれば収益は増加する。私は絶対にこの計画を実施すべきだと思う。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
12	<p>財源になるのなら、大いに賛成です。買ってくれる市民がどれだけのいるのか心配です。</p>	<p>設立を検討している新電力会社に支払っていただいた電気代の一部は市の財源となり、市民の皆様が暮らしを良くするために活用されることなどを、市民の皆様にご丁寧にご説明させていただきながら、多くの市民の皆様には選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいります。</p>
13	<p>新電力会社の専任の職員の中で、3人のみでは事業運営が難しいといった意見もあるようだが、充分であると考え。どの企業も切磋琢磨してやっている事であり、絶対成功することのみを思索する。市の政策だから安易な心構えではないし、説明資料も並々ならぬものを感じる。民間のワイワイでんきとの関係については、市民が自分で契約相手を選ぶのであり、問題はないと考える。今までと同様に九電の送電線網を使うわけであり、余剰電力や10年の固定価格買取期間が終了する太陽光発電を買い上げて事業を行うのであれば、何の問題もないと思う。市民はいいことのみ。資本金も100%と聞いた。財源を考えると1番良い考えだと思う。是非成功して頂きたい。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、固定的な人件費にならない形で有識者の助言も得ながら経営していくことを考えており、またその設立目的としては、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
14	<p>会社の設立目的が市の財源の確保としているが、今回提示された資料では、市の幹部職員や担当職員も深く関与していかなければならず、その点も考慮するとすれば、本来の意味の財源確保になるか、疑問である。</p>	<p>市職員の関与につきましては、例えば、ふるさと納税と同様に、市職員が市の財源確保の観点から、一定程度関与することが考えられますが、設立後の会社運営そのものに市の職員が関わることは想定しておりません。また実際の事業運営については、供給初年度は、小売電気事業を手掛ける運営・支援コンサル会社と契約を締結し、様々なサポートを受けながら事業を進めていくことを想定しております。さらに、小売電気事業の専門的な知識と運営ノウハウを持つ人材にも、例えば顧問として就任していただくなどにより、新電力会社の事業運営を行うことは十分に可能であると考えており、そのことは、他社の例からも言えるものと考えております。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
②新電力会社の経営に関することについて		
15	現在の国際情勢を考えても卸電力市場での価格高騰も考えられます。不安定な要素が多い電力業界への参入は再検討するべきことだと思いますので、設立に反対いたします。	今後の延岡市にとって、市民負担を増やすことなく、継続的に財源を確保する仕組みをつくる必要があります。そのような中、他の自治体が出資する新電力会社の事例からも、黒字経営を安定的に維持することはできるものと考えております。また、専門性を必要とする電源調達方法や電力の需給調整は、他の多くの新電力会社と同じく、自社で行うのではなく、電力の調達や需給管理のノウハウを持つ他社にアウトソーシングするとともに、価格変動リスクに対しては、相対契約による安定的な電源の確保にも取り組んでまいりたいと考えております。今後は、見識を有する事業者に調達等の業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、新電力会社の設立に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。
16	電源を市場調達する場合、これまでkWh価値のみを負担しているが、関連資料2記載のリスク要因の1つ「大幅な制度改革（容量市場：容量確保義務）」によって、2024年度からは需要に応じたkW価値相当の固定費を負担することとなる計画である。市場調達コスト上昇が予想されるが、意見募集資料の事業収支シミュレーション結果に反映されているのか不明であり、収支見通しが悪化する可能性があるのではと危惧される。	電気の小売供給の受ける需要家が安定的に小売供給を受けられる環境整備のため、小売電気事業者は需要に応じるための供給能力を確保する義務を負っており、容量確保義務に関する国の制度改革につきましては、将来的な容量市場の開設等について検討が進められていると認識しているところです。設立を検討している新電力会社につきましては、今年度実施した事業化可能性調査の結果を踏まえ、今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しております。
17	市民向け説明資料では、メリットだけではなく、デメリットについても延岡市の実態を示した資料を添付して説明をしてほしかった。	今回お示した地域新電力会社の設立についての説明資料は、決してメリットだけをお示したのではなく、事業化可能性調査によって得られた推奨事業シナリオを基本として、延岡市において、新電力会社の事業化が可能との結果が得られたことや、実現に向けた現時点での市の考え方などについて、分かりやすく説明するために作成したものです。今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しており、その検討結果につきましては、改めて市民の皆様へ説明させていただきたいと考えております。
18	九電より安い電力をエンドユーザーである市民に提供できるのはどういう理屈なのか？	国の進める電力自由化政策の一環で、従来の大手電力会社以外の新電力会社の小売電力事業が認められており、なおかつ、固定経費の縮減をはじめ、地域の実情に合った効率的な経営を行うとともに、国の制度設計に基づき、余った電気を取引する市場などを活用することで、九州電力よりも安い料金で電気販売することができます。実際に、全国の多くの新電力会社が、九州電力などの大手電力会社よりも低額なプランを提供することにより事業を行っております。今後は、新電力会社の設立に向け、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討してまいります。
19	延岡電力の株主が100%延岡市の出資の他にどのような選択肢があるのか。メリット・デメリットを教えてください	株式会社の利益処分については株主総会で最終的には決定されることから、市が100%の株主の場合、市の意向によって利益処分が決定されるということになりますので、新電力会社の利益を確実に市の財源とすることができます。他の企業と共同で出資する場合は、例えば、市の影響力などが異なってきます。出資比率に応じた特徴につきましては、例えば、市の出資比率を低く抑え、民間の出資比率を大きくすると、市の施策と経営方針との間に違いが生じることもあり得ます。共同出資により設立する場合は、各株主は、会社法上の「株主平等原則」に基づき出資比率に応じた権利を持つため、利益の処分における市の決定権は出資比率の範囲内にとどまることとなります。そのため、仮に共同出資とする場合は、会社の目的、利益の活用方法、事業運営方針において、共通認識を有するパートナーを選定することが重要になります。
20	出資構成は市の単独（100%）が良いと考える。	本市が設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆様が暮らしやすく、低コストで事業が営まれるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。
21	この計画（新電力会社の設立）を進めることは賛成。計画内容で最大のメリットを出すように頑張っており、「安い経費で暮らせるまちへ変える」ため固定費(特に人件費)を抑え、より多くの利益を出す努力は理解できます。しかしながら、事業には思わぬ所にリスクが潜んでいると思います。それらのリスクに対する予備的な金額を追加し、無理のない持続可能な計画で進めてもらいたい。	設立を目指している地域新電力会社につきましては、可能な限り固定経費を抑え、市民の皆様へ安い電気を提供しながら、市に対してより多くの寄付ができる会社になりたいと考えております。また、リスクにつきましては、今回実施しました事業化可能性調査のシミュレーションにおいて、リスクを踏まえた検討を行ったところです。今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、十分な資本金を準備した上で、黒字経営を安定的に維持することができる会社の設立に向けて、検討を進めてまいります。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
22	<p>本事業の基本的狙いは、市が出資する公設民営会社（株式）を設立し、電力料金を相対的に安く設定し電力の小売を行うことで、その収益を市に還元（寄付）させ、電力の地産地消を実現しようとするものだと思う。問題は顧客をどう確保するのだが、市としては地元企業や自治会の協力を得ることでその営業費用を最小限に抑えようとしているわけです。その是非はともかく、その契約条件が他の電力事業者より有利に設定できなければ顧客の確保はできない。シミュレーションでは、家庭需要の5%、事業者の15%を確保できれば5年後には約9100万円の利益を市に寄付させることができるとしているが、問題は今後の電力事業をめぐる時代の変化にどう対応するかと思う。1つは夜間電力需要が急増し、その価格が上昇気味であること。私では、エコ給湯設備に伴う夜間電力を購入しており、こうした家庭は今後とも増加するものと思われるが、この契約条件を有利に設定できるかどうか。もう1つは再生可能エネルギーの増加にどう対応するか。特に家庭での太陽光パネル設置は今後とも増加すると思うが、その買取価格をどう設定するのがかである。こういった問題に適切に対応できれば、従来の半ば独占状態の電力市場にも競争が生まれ、電力供給サービスの改善が期待できると思う。もちろんそうした競争の中で延岡電力の経営改善もされなければならないわけで、果たして公設民営企業にそれが可能かどうか、一抹の不安を覚えなければいけないが、市として本事業に取り組む以上、こうした問題を十分考慮して、安定した事業経営を実現して欲しいと思う。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営まれるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後、見識を有する事業者者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、太陽光パネルを設置している一般家庭からの買い取りを含む電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、安定的に経営を行うことができる新電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。</p>
23	<p>上下水道局のような形をとるのか、どちらに会社設立するのか。2020年度に九電は電気料を下げるという話も聞いているため、他の電力会社との差をもう少し考えていきたい。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、株式会社として設立することを想定しており、市内のどの事業所を置くのかについては、今後検討してまいります。また、料金プランにつきましても、今後、見識を有する事業者者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、検討してまいります。</p>
24	<p>区には出前説明会を行って欲しい。個人が延岡市に出資するのはどうか。（例えば1人（世帯）1万円～3万円くらい）無利子で借入れはしない方がよい。</p>	<p>これまで区長の方々などへの説明を行ってきております。設立を検討している新電力会社に支払っていただいた電気代の一部は市の財源となり、市民の皆様が暮らしを良くするために活用されることなどを、市民の皆様にご説明させていただきながら、多くの市民の皆様へ選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。今後、見識を有する事業者者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討した上で、改めて市民説明会なども開催したいと考えており、より多くの皆様に理解を深めていただくため、説明会の開催方法等についても検討を行ってまいります。</p>
25	<p>市民説明会での説明内容は概要（シミュレーション）であり、あくまでも最小限の内容の計算だと思う。資本金9000万円は当然だと思う。需要拡大も期待できるので、個々の家庭や企業（中小企業が多い延岡市）としては、更に期待感が膨らむでしょう。</p>	<p>事業化可能性調査におけるシミュレーションの結果、事業開始後、1～2年目に必要な運転資金は9000万円と試算されており、資本金を9000万円とすることにより、借金をせずに事業運営を行うことが可能と見込まれます。後は、新電力会社の設立に向け、見識を有する事業者者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、資本金の額についても精査して参ります。</p>
26	<p>新電力会社の出資をどうするのか、将来において市役所職員の方が積極的な営業を出来るのか心配。お客さんを増やすのは大変です。</p>	<p>今後、事業戦略も含めた経営戦略を策定し、その中でより具体的な顧客獲得方法も詰めてまいります。なお、市役所職員については、例えば、ふるさと納税と同様に、市職員が市の財源確保の観点から、自らの家庭や親類、友人、知人等に事業の主旨を説明する程度を想定しております。</p>
27	<p>設立目的や地域外に流出している電気代を地域内で循環させることについては共感できる。赤字経営となった場合の損失についてはどうなっていくのかも併せて説明すべきでは。</p>	<p>公共施設への電力供給を行うことにより、確実な黒字経営を安定的に維持することができると考えております。後に赤字になった場合は、あくまでも会社内における資本金の範囲内のみでの補てんを考えておりますが、そもそもご指摘のような状態にならないよう、今後事業スキームを検討する中で、詳細に検討を行っていきます。</p>
28	<p>公表資料からは、延岡地域新電力の利益確保のためには公共高圧施設需要の随意契約は必須であり、地域新電力の利益と広い意味での市民の利益は、トレードオフの関係にあり両立しないと読み取れる。意見募集資料に記載の設立の目的、役割と効果を果たせられるのか懸念され、万一、赤字で市民の税金によって補填される可能性があるのなら、設立を思い止まるべきでは。</p>	<p>公共施設との随意契約につきましては、今回行った事業化可能性調査において、より安定的に黒字経営を行うことが可能となり、また、自治体出資の他の新電力会社において公共施設に供給していないケースはないとの報告を受け、検討しているものです。地域新電力会社設立の目的は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで市の財源とし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営まれるまちづくりを進めていくことです。さらに、地域新電力会社を設立することにより、地域外に流出している電気代を地域内にとどめ、循環させることによる経済効果を生み出すことができます。また、再生可能エネルギーの活用推進を図る取り組みは、環境基本条例の基本理念にも適うものであり、将来的には、企業が再生可能エネルギーのみで使用エネルギーを賄う世界的な動きが進展している中、企業に選ばれる地域づくりの推進が可能になると考えております。このように、新電力会社の事業運営は、本市の重要な施策の実現を図るために必要な手段であり、公益性を有するとともに、他市においても随意契約により供給していることから、随意契約による市の公共施設への電力供給を検討したいと考えております。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
29	大幅に電気料が安くならないために加入者が多くなると良いと思う。ただ地元の各所に収益が還元されるのは嬉しい。①資本金9000万円で設立するのか。資本金5000万円でも4000万円借入するので、実質の資本額は9000万円ですか。	事業化可能性調査におけるシミュレーションの結果、事業開始後、1～2年目に必要な運転資金は9000万円と試算されており、資本金を9000万円とすることにより、借金をせずに事業運営を行うことが可能と見込まれます。今後は、新電力会社の設立に向け、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、資本金の額についても精査して参ります。
30	シミュレーションでは赤字なので、絶対実施してほしい。やってみて結果を待てばいい。出発しないことには何も起こらないので、やってみるべきだと思う。	今回実施したシミュレーションにより、事業化が可能との結果が得られましたので、今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、安定的に経営を行うことができる新電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。
31	市（三北を含む）は過去に経営に不慣れのため、第三セクターの経営がうまくいかず、解散したものの計画以上の負担を強いられたものと伺っているが、その教訓を忘れないで、経営には参加せず、今後の人口減に対応した行財政改革を含む市本来の業務に専任してもらいたい。	設立を目指している新会社は、経験を有する外部アドバイザーなども活用しながら、市民の皆様がこれまでよりも安い電気代で生活することができ、低コストで事業が営めるよう、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、支払っていただいた電気代の一部を市の財源として地域のために役立てることで、市民の皆様暮らしを良くすることを目的としております。 市民の皆様暮らしや厳しい地域経済の現状の中、本市が市民の皆様の行政ニーズにしっかりと応え、安心・安全なまちづくりを行っていくためには、財源が必要であり、歳出削減による財源捻出は限界がある中、新たな財源確保策を検討し、実行することは喫緊の課題でもあります。また、地域への経済効果が期待できるほか、環境面においても貢献が見込まれることから、今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、新電力会社の設立に向けて前向きに検討を進めてまいりたいと考えております。
32	地球温暖化に伴い、日本は脱石炭火力発電に消極的と世界中から批判されている。この影響で発電所を持たない新電力は、今後、経営上今以上の負担を強いられる可能性がある。	現在、我が国では発電所を持たない新電力会社が多く設立されており、本市の考えている会社は何ら特殊な形態ではありませんが、今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、多様な電源の調達の可能性の検討や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、新電力会社の設立に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。
33	緻密な資料に感心した。資本金100%延岡市の会社が良い。社員の仕事量が多く、3人の社員がお互いの業務のできる人となるとなかなかないのではないかという意見もあるようだが、外注もあり、一般企業では当たり前なことだと思う。また、他の会社の利益が減ると心配されていたが、100%その会社の顧客でもないで心配ないと思う。周囲の人と話す、同じお金で、しかも安いならば、延岡の利益で市民の為になる会社が良いという意見が多い。ぜひ実現させてください。	設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。
34	設立に反対いたします。民間で通常の仕組みである営業スタッフ等を雇用すると採算の面でどんなシミュレーションになるのかも知りたいと思います。説明があまりにも良い側面だけで構成されていると感じますので。趣旨は理解致しますが、それは民間レベルで推進することだと考えます。	延岡市にとって、若者を呼び戻し、また安心で豊かな長寿社会を築いていくためには、即効性と継続性のある財源確保策を早期に実現することが何よりも必要です。また今回お示した地域新電力会社の設立についての説明資料は、よい側面だけを強調してはならず、収入を堅固に見積もり、経費も増加する可能性を含んだ試算を行うとともに、事業化可能性調査によって得られた推奨事業シナリオを基本として、延岡市において、新電力会社の事業化が可能との結果が得られたことや、実現に向けた現時点での市の考え方などについて、分かりやすく説明するために作成したものです。今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しており、その検討結果につきましては、改めて市民の皆様へ説明させていただきたいと考えております。
35	蒲江への販売等、周辺市町村を考えると？	市民に安い電力を提供し、そこで得た利益を本市の財源確保につなげることを目的とするため、基本的には顧客は市内のみを考えています。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
36	<p>買入価格が上昇する要因は？対応はどうするのか。</p>	<p>国のエネルギー白書によれば、2017年度における市場価格の高騰の背景は、「猛暑による異例な需要増」と「発電所の計画外停止による供給力不足」等が大きな要因であり、「今後、多様な市場参加が進むことによって、需要・供給双方の厚み・柔軟性・競争性が増し、電力システムの効率化が進むことが期待される」とありますので、これを踏まえれば、今後、一般的な傾向としては、調達コストは安定化が進むと考えられます。なお、2018年に続き2019年度についても市況は安定していると考えております。今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、安定的に経営を行うことができる新電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。</p>
37	<p>市民説明会では、市長の説明中に出てくる言葉が「仮定の話」ばかりだった。ただ、延岡電力として設備を持つのではないため、後日撤退することになっても十分可能なことがわかり安心した。</p> <p>収益が出るシミュレーションだが、赤字が出た際は市からの持ち出しになるのか？「赤字にならないよう工夫する」では困る。</p>	<p>今回実施した事業化可能性調査の結果は、収入を堅めに見積もり、また経費の増加の可能性を含んだ形で試算を行ったところであり、可能性を判断する上では適切な前提に基づくものであると考えております。また、十分な資本金を準備し、公共施設への電力供給を行うことにより、電力の供給開始後は確実な黒字経営を安定的に維持することができると考えております。また、仮に、大きな事業環境の変化などにより、厳しい状況となった場合でも、ご指摘いただいたように発電設備を保有しない方針であるため、状況の変化に応じた柔軟な経営判断を行うことが可能であり、市からの支出は、資本金の範囲内に収めることができると考えております。仮に赤字になったとしても、あくまでも資本金の範囲内のみでの経営を考えていますが、いずれにしましても、今後、確実な黒字経営を安定的に維持できるよう、事業スキームを検討する中で、詳細に検討を行ってまいります。</p>
38	<p>携帯電話とインターネットと電気を同じ会社と契約すると、料金が割引になるサービスもあるようなので、同様の割引を検討していただきたい。</p>	<p>他の民間企業に代理店になっていただくことを考えており、その際、他の民間企業の方で自社サービス等に関する割引等も検討することも考えられます。ただ、現時点での試算における新電力会社では、現在のところ通信事業を行う予定がないため、ご提案いただいたような通信サービスと組み合わせる割引サービスの提供は予定しておりませんが、地域電力会社にお支払いいただく電気代は延岡に残り、市民の皆様の暮らしを良くするために活用されることなどを、市民の皆様に丁寧に説明させていただきながら、多くの市民の皆様へ選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいります。</p>
39	<p>大手の新電力参入者の大東建託や福島電力も電気の調達コストと事務処理への対応問題で撤退していききました。</p> <p>確かに色々な自治体や事業所が新電力へ参入してきていますが、この問題で撤退や合併吸収もあっています。</p> <p>これがまずできないと、数パーセントの値下げはできないと思います。</p>	<p>お示いただいた新電力2社は、共通点として、賃貸住宅における契約獲得を主として事業を拡大させた事業者であり、前者は、自社が管理する物件の入居者を対象に契約数を拡大させたが、電気の調達コストと事務処理への対応問題により撤退し、後者は、全国の不動産会社と提携し、入居者に契約を薦めることで事業を急拡大したものの、契約数を急増して途中で電気料金の請求の遅れや誤請求など数々の問題を起こし、撤退したと報道されています。設立を目指しております新電力会社につきましては、今後、見識を有する事業者へ業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しており、その検討結果につきましては、改めて市民の皆様へ説明させていただきたいと考えております。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
③新電力会社の運営体制に関することについて		
40	<p>意見募集資料の事業収支シミュレーション結果（人件費）について、想定どおり顧客獲得が増加すれば、最低限の3名での事業運営が厳しくなるとともに、欠員リスクを含め収支見通しがさらに悪化する可能性があるのではないかと危惧される。</p>	<p>供給初年度については、小売り電力事業を手掛ける支援コンサルタントとの契約を締結し、様々なサポートを受けながら事業を運営していく予定であり、欠員が生じた場合でも、支援コンサルによるサポートにより、他の2名の負荷を極力抑えることができると考えております。また、販売管理費全体は、余裕のある金額を試算上計上しておりますので、シミュレーションで計上している販売管理費の範囲内で対応が可能であると考えております。例えば、会社設立後には、実際の状況を見ながら、パート従業員の雇用なども検討し、適正な労働環境の整備にとりこんでまいりたいと考えております。なお、専門的な手続きにつきましては、基本的には専門事業者へのアウトソーシングにより行うこととし、固定経費の縮減を図ることを想定しております。</p>
41	<p>電気の供給元の1つは日本卸電力取引所(JEPX)だと思うのですが、その登録、またそこから仕入をする有力なトレーダーさんは確保できているのでしょうか。</p>	<p>設立を検討している新電力会社につきましては、今年度実施した事業化可能性調査の結果を踏まえ、今後、見識を有する事業者へ委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しています。なお、電気の需給管理は自社では行わず、バラシンググループへの加入なども含め、アウトソーシングにより行うことを想定しておりますが、今後事業スキームを検討する中で、さらに検討してまいります。</p>
42	<p>私としてはこの電力会社設立に賛成です。 市民向けの説明会があるのはいいですね。読谷山市長になってですね。 わかりやすく、私もこの機会に他の自治会がやっている電力会社をネットで見たりして勉強になります。 良いと思ったことは資本金を100%市が出資するという事です。 民間企業で立ち上げている自治体もありますが、利益の配分、諸々の問題点がそうです。 そのような点などを考えると100%資本金9000万でやれば良いと思います。 まず第一に私たち市民が支払っているお金が市の財源となること、循環する事、そして安くなることでも魅力があります。 このことはすべての市民が思っています。まず主婦は絶対です。 難しという意見もありますが、設立するわけですから何も起こらない事はないわけですから、充分すぎるほど検討をされていると思います。そして考えた政策ですのやっていたきたいです。 何もしないことよりも、アクションをおこし前に進むべきです。いまのままでは変わらないです。 (多少の損失はあってもよいです) 代理店の説明をどのような方法でするかなど細かい点や家庭用プランなどの説明は必要です。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様に安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営まれるまちづくりを進めていくことを設立目的としており、その目的達成をより確実にするため、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
43	<p>3名の常勤職員で事業を運営する計画であるが、示された給料で優秀な職員が確保できるか、疑問である。</p>	<p>今回のシミュレーションにおける経営管理者の人件費については、豊富な社会人経験と経営感覚を有しておられる市内公益法人の事務局長やハローワークの給与水準を参考にさせていただいております。実際の採用活動にあたり、試算上経営管理者に相応しい人材を採用するために想定よりも高い給与が必要となった場合には、販売管理費全体は余裕のある金額を計上しておりますので、シミュレーションで計上している販売管理費の範囲内で対応が可能であると考えております。</p>
44	<p>市が深く事業に関わるとすれば、民間会社のように電気料金が未納となっても、福祉的観点からも機械的に電気を停止することにはならないのではないかと。それに対応する職員が必要ではないか。また、災害時に停電となった場合、電話の問い合わせの対応など、計画の職員では、困難ではないか。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、電気料金が未納となった場合は、契約に基づき適切に対応することになると考えております。また、災害時の電気の供給についての契約者からの問い合わせ窓口は、契約している新電力会社となりますので、新電力会社の職員が対応することになると考えております。なお、災害時の停電につきましては、例えば送電線に関するトラブルなどが想定されますが、送電線網でのトラブルについては、新電力は大手電力会社の送電線網を託送料金を支払うことにより使用しておりますので、送電線網のトラブルの場合は、送電線網を保有する大手電力会社が従来同様に対応することになります。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
④国の制度と業界動向に関することについて		
45	電力会社に対する法人事業税（都道府県税）について、他の一般企業と同様の課税方式の一部を導入することが決定し、電力会社に対して特例的に認めている軽油引取税などの減免措置が19年度限りで廃止されることになった点での影響はないか。	今回行われる国の税制見直しは、電力の小売り自由化による事業環境の変化を踏まえ、これまで地域独占であった電力会社に対して、例外的な課税方式を適用することで重い負担を課してきた現行制度を見直し、電力会社に対する実質的な減税を行う一方で、都道府県税の減収額を圧縮するために、特例的に認められている減免措置が19年度限りで廃止されるものと認識しております。設立を検討している新電力会社は、火力発電施設等の発電施設を保有しない方針であることから、汽力発電装置の助燃や、ガスタービン発電装置の動力源に使う軽油を対象とした軽油引取税の減免措置廃止の影響は特にないものと考えております。
46	地域電力で自治体100%出資は1社であるがそれは何故か。	自治体が出資して設立された地域電力会社につきまして、その多くが共同出資による設立を選択していることですが、出資比率も各社様々であり、それぞれの会社において、設立の目的等に照らして判断をされたものと考えております。
47	延岡電力設立によって、ワイワイや九電に影響はないか。無いならワイワイや九電のメリットは何か。	九州電力との関係につきましては、例えば卸売や大口顧客への電力供給を引き続き九州電力が担う中で、一部小売を市設立の電力会社が行うという関係になると考えております。なお、新会社設立は国の政策に沿ったものであり、国の進める電力自由化政策の一環で、従来の大手電力会社以外の新電力会社の小売電力事業が認められているところです。本市が設立を検討している新電力会社の目的は、電気を安く供給するだけでなく、利益を市に寄付することによる市の財源確保や、地域外に流出している電気代の一部を地域内に留め、循環させることによる経済効果を生み出し、さらにエネルギーの地産地消においても中心的な役割を担い、低炭素のまちづくりの核となることも目指しており、一般的な企業とは全く異なり、公共性を強く有する事業の実施主体であると考えています。なお、本市が新電力会社の設立を進めることで、新電力会社全体に対する認知度等が高まる面もあるものと考えられます。
48	九電と延岡電力の役割分担は？（スイッチングの手続き、アクシデント時の連絡・対応、災害時の対応、地下埋設工事計画の作成・管理、電気料金水準と事業の収支の整合性等）	スイッチングの手続きにつきましては、ノウハウを有する事業者へのアウトソーシングにより行うことを考えております。また、災害等により送電線が断絶した場合には、その所有者である送配電事業者（九州電力など）が復旧作業を行うこととなります。なお、電柱から自宅への引込線までが送配電事業者の責務となり、自宅内のトラブルについては、家主の負担で復旧を行うこととなります。電気料金につきましては、今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しております。
49	延岡電力と代理店の違いを誰でも理解できるよう図などで説明して欲しい。	設立を目指している延岡電力は、経済産業省に電気事業法に基づく登録が必要な「新電力会社」です。ライセンスを有する「新電力会社」は、電力の供給責任を負う一方、自社で料金メニューを決定し、電力調達先も自由に選択することができるため、自社の責任で、電力の地産地消や再生可能エネルギーの活用に取り組むことができます。一方で、例えば、取次型の代理店（仮にA社）は、代理店契約をしている他社（仮にZ社）と協議の上、料金メニューを設定し、売り上げはA社に計上されますが、電力の供給責任は代理店契約をしているZ社にあり、代理店であるA社が電力調達先を自由に選ぶことはできません。また、媒介型の代理店（仮にB社）の場合は、B社はZ社の料金メニューを販売し、売上が立つのはB社ではなく、Z社となります。今後は、新電力会社の設立に向け準備を進めていなかで、皆様の理解が深まるよう、わかりやすい説明に努めてまいります。
50	電力自由化で地域電力はシェア拡大されることが想定されているが、現在何故15%程度なのか。特に九州エリアはなぜ低いのか。	新電力への切り替え率につきましては、人口が集中している3大都市圏を有する東京電力エリア、中部電力エリア、関西電力エリアで特に高くなっており、北陸電力や東北電力、沖縄電力のエリアが低くなっております。エリアごとの切り替え率の相違につきましては、様々な要因があるものと推察されますが、今後どの地域でも新電力会社のシェアはこれまでと同様に増えていくことが予想されます。
51	市所有の廃棄物発電、ヘルストピア等の発電は九電に売電し、再生可能エネルギー賦課金を減額されるか。	今回、市所有の廃棄物発電からの購入を予定している電力は、再生可能エネルギー以外の余剰電力となり、再生可能エネルギー賦課金の問題は生じないと考えられます。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
⑤電源の調達に関することについて		
52	<p>詳しく電力のことを知りたいと思いますので、説明会などに出席してから考えたいと思います。電力会社は市民にとってどれだけのメリットがあるのか、雇用などあるのか知りたいです。反対ではありません。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、自社の発電所を持たない形で、社員は3名を予定しております。国が設けた卸電力の市場や、発電所を持つ事業者などから電気を購入し、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市が財源を増やし、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としておりますので、今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。</p>
53	<p>次世代エネルギー(太陽光、水力、バイオマス)の供給元はどちらになるのでしょうか。10年後に残っている企業との提携を検討していくことをおすすめします。</p>	<p>市内、あるいは県内の発電施設を持つ企業等からの電源調達についても、エネルギーの地産地消の観点からも積極的に検討すべきであると考えております。今後、見識を有する事業者へ委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しており、その過程において、相対契約による再生可能エネルギーの調達先の確保についても検討を行ってまいります。</p>
54	<p>自前の電力設備を持つ旭化成との関係は何もないのか。延岡で新規事業立ち上げには旭化成との関係は不可欠だと思う。</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、延岡市の100%出資による設立も選択肢としております。例えば、旭化成グループに代表されるような、市内の発電施設を持つ企業等からの電源調達については、エネルギーの地産地消の観点からも積極的に取り組みたいと考えており、地域内の民間発電施設からの電源調達についても、今後検討してまいります。</p>
55	<p>地域電力で赤字、黒字の企業はその原因は？(災害等でインバランス料金による影響を受けた事例はないか)</p>	<p>自治体が出資して設立された地域電力会社につきまして、自治体が保有する公共施設へ電力を供給することにより安定的に経営を行っているようです。災害等によるインバランス料金への影響の程度等については確認できておりません。</p>
56	<p>半分賛成しています。地域に合った電力の生産は、北海道地震・東北津波被害を踏まえても必要性が高いが、この計画を発するのが遅い。電力需要を最小限にした生活習慣上で、供給すること。市内に電力供給源があるからと言って、無駄遣いは、地球温暖化促進活動である。よってこれ以上の高電力需要の高層住宅建造物は、禁止する。過度な電力供給に伴い、電線被害の様に自然災害を増幅させる。立地場所については、風水地震災害に遭いにくい場所を探す事は当然だが、調査段階と違う想定外災害に遭う事もあるので選定が難しい。一般に発電所は巨大建造物。管理上一箇所集中式が望ましいが、長周期地震・共振・スロッシング・地盤沈下・液状化による故障・点検・修理・建替による停止で発電機能を失い市全体が停止する。子供の命を奪う。破壊後の膨大な修復負担もある。小型分散式のデメリットは、分割した分所に人員が必要。耐災害構造を強化出来ない。但し、機械・建設構造上重量物の最小化になり、大型重機の使用頻度も少ない。周辺の地盤・住宅地の負担軽減にはなるが、各所緊急時に電源車も必要。燃料は再生可能エネルギーの利用は良い方向です。エネルギー源生産にも成りますが、注意点は、新規技術の場合、国内国際特許を確実に取得すること。日本は研究が盛んですが、実用・商品化に時間を要し公表前に概要書類提出をしない事が多い。担当省庁の役人気取り無関心が原因です。バイオ燃料は、永続的供給源として山間部の腐倒樹木・植物系病気や通常廃棄物等の出荷不能農作物・野生動物の食べ残り植物・食品加工廃棄物等を改良し燃料にすれば、無駄が減る。一連の知識技術を習得する老若男女が増えれば、労働人口・各技師の増加になる。その為には、各々の全国家資格試験を延岡で行うことが必要。又、危険性が低い業務には、勤労意欲のある軽度の障がい者も雇用すべきである。その上、障がい者も知識技術資格免許を習得する事で延岡市民全体が知識人になれば、市民の求職市外流出も防げる。施工建設・使用運転・一時停止点検分解修理・再稼働・完全解体・各部品土地のその後別利用に至るまで残留有害物が無い様にする事。最後にウラン・プルトニウム等の短期間の安全処理が不確かな核及び化学物質の使用・発生は、絶対行ってはならない。子孫には、喜ばれる発電所である事が、最大の目的。</p>	<p>地域新電力会社設立の目的は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことです。さらに、地域新電力会社を設立することにより、地域外に流出している電気代を地域内にとどめ、循環させることによる経済効果を生み出すことができます。また、再生可能エネルギーの活用推進を図る取り組みは、環境基本条例の基本理念にも適うものであり、将来的には、企業が再生可能エネルギーのみで使用エネルギーを賄う世界的な動きが進展していく中、企業に選ばれる地域づくりの推進が可能になると考えております。なお、設立を検討している新電力会社では、整備に多額の費用が必要となる自社の発電施設は保有せず、国が設けた卸電力の市場や、発電所を持つ事業者などから電気を購入し、市民の皆様へ安い電気を提供することを想定しております。今後も、地域新電力会社の設立の目的や、事業運営の方針等について市民の皆様へ丁寧に説明させていただきながら、多くの市民の皆様へ選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。</p>
57	<p>清掃工場の廃棄物発電は、約30年前にヘルストピア設立で当初は廃棄物燃焼でお湯を使用する計画だったが、配管が長い為「高温湯」にならず、毎月市内大手11社から交代で重油を1万ℓずつ納入していた。現在の状況は不明だが…発電はどうでしょう？ぜひ延岡電力設立を祈念申し上げます。</p>	<p>平成21年4月に導入した清掃工場の廃棄物発電は、ごみ焼却で発生した排熱をボイラで回収し蒸気を作り、発電等の余熱利用をしています。発電機規模は2150kWで、発電した電気は場内及び周辺施設で利用し、余剰分は既存の電力会社へ売電しています。本市が設立を検討している新電力会社では、清掃工場の廃棄物発電の余剰分を購入し、エネルギーの地産地消に取り組み予定です。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
⑥電気料金に関することについて		
58	市が出資しているケーブルメディアワイワイも電気事業を展開しており、それを利用した場合、新電力は500キロワット以上を使用する家庭しかメリットがないのではないか。また、九州電力の深夜電力やオール電化を利用した場合もメリットがないのではないか。その点について、具体的に資料に記入してほしい。	ケーブルメディアワイワイ社は、東京に本社があるイーレックス・スパーク・マーケティング(株)の代理店として、現在ケーブルテレビに加入している顧客等に対する電力供給契約の取次を行っているところですが、ワイワイ電気との料金比較につきましては、ケーブルメディアワイワイの他のサービスを契約している顧客向けのセット割の場合は割引率も大きくなりますが、ワイワイ電気だけの契約の場合は、使用量が小さい場合でも、今回お示した料金プランの方が電気料金は安くなります。設立を検討している新電力会社の目的は、電気を安く供給するだけでなく、利益を市に寄付することによる市の財源確保や、地域外に流出している電気代の一部を地域内に留め、循環させることによる経済効果を生み出し、更に再生可能エネルギーの活用において地域で中心的な役割を担い、低炭素のまちづくりの核となることも目指しております。今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しており、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、実際の料金プランの設定について検討してまいります。
59	市の財源も大事だが、利益を還元できるサービスをもっと具体的にしていくことでユーザーも多くなると思う（長期契約の方に対してのお得なサービス等）。	今後のサービスについては、今後、具体的かつ詳細な戦略づくりを行う中でさらに検討してまいります。設立を検討している新電力会社では、まずは、地域電力会社にお支払いいただく電気代が延岡に残り、市民の皆様の暮らしを良くするために活用されることなどを、市民の皆様にも丁寧に説明させていただきながら、多くの市民の皆様にも選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。
⑦代理店に関することについて		
60	自治会長（区長）・自治会役員のなり手がいないとの声を聞くが、自治会を代理店とすることについて、理解が得られるものかどうか疑問である。また、自治会（区）の中で新電力に切り替える世帯、替えない世帯で、近隣との関係にギクシャク感が生じるのではないかと不安である。やめてもらいたい。	今回、案としてお示しております、自治会による代理店業務につきましては、それを行うかどうかはあくまでも各自治会のご判断によることです。強制ではなく、任意であり、希望する自治会にのみお願いすることになると考えております。代理店業務の詳細につきましては、今後事業スキームを検討する中において、詳細に検討したうえで説明会等を開催してまいりたいと考えております。その上で、代理店業務を行っていただける自治会等に対しましては、コンプライアンスや商品説明等についてしっかりと学んでいただく機会を設ける必要があると考えております。また、ご心配されているような状況が生じないような広報活動などについても、今後、検討を行ってまいります。
61	自治会(区)を代理店として顧客獲得いわゆる営業活動を行うとあるが、区長や役員の方へ消費者保護の観点から説明義務等事業としての厳正な義務の履行が求められることについて、自治会の理解が得られ難いのではないかとと思うが、市としてどうお考えか。	代理店業務の詳細につきましては、今後事業スキームを検討する中において、各区からのご意見も踏まえながら詳細に検討したうえで、説明会等を開催してまいりたいと考えております。その上で、代理店業務を行っていただける自治会等に対しましては、コンプライアンスや商品説明等についてしっかりと学んでいただく機会を設ける必要があると考えております。
62	代理店の業務と責務(顧客確保の目標、ノルマはあるのか)	代理店契約の内容については、今後事業スキームを検討する中において、詳しく検討していくことになるものと考えています。
63	代理店になる条件は何ですか？	一般的に、すでに自社のサービス等の顧客を市内に多くの有している市内の事業者の中で代理店業務を希望される事業者が代理店になっていただくことが想定されますが、どのような市内の事業者が代理店になっていただくのかにつきましては、今後、検討してまいります。
64	自宅の太陽光発電の買取単価の減少が不安なので、新会社に期待している。代理店の自治会にも大いに協力していきたいと思う。	設立を検討している新電力会社では、固定価格買取の期間が終了した、いわゆる卒FIT電源から電気を購入し、再生可能エネルギーの活用と、エネルギーの地産地消を進めていきたいと考えております。また、地域電力会社にお支払いいただく電気代が延岡に残り、市民の皆様の暮らしを良くするために活用されることなどを、自治会へも丁寧に説明させていただき、ご意見をいただきながら、多くの市民の皆様にも選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
65	代理店については一抹の不安がある。	地元企業や自治会に代理店業務を依頼することにつきましては、今後、自治会などからのご意見を踏まえながら、詳細について検討してまいります。
66	自治会の活用が計画されていますが、人選等は自治会にまかせず会社で実施するようにしてください。	自治会などに代理店業務を依頼することにつきましては、今後、自治会からのご意見を踏まえながら、詳細について検討してまいります。
67	地区の財源になるのはありがたい。	設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的とするとともに、各区も財源を得られるような形を検討しているところであり、今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進め、その中で、自治会の財源増加につながる取り組みにつきましても、検討してまいります。
68	新電力のなかには、代理店の不正問題で破綻をした会社があるようだが、把握しているか。また、それに対し、対応策は考えているか。	2019年5月に、悪質な営業活動を行っていた代理店の役員が特定商取引法違反の疑いで逮捕されたことを受け、その直後に、代理店契約を結んでいた電力会社も事業から撤退した事例がありますが、その代理店は騙して契約を結ばせるためのトークマニュアルを作成し、うそを言って契約させていたと報道されています。一方で、電力小売り自由化に関連した特定商取引法違反の疑いによる逮捕は、この事例が全国で初めてであり、ほとんどの代理店事業者が正当に事業を行っておられますので、本市が設立を検討している新電力会社の目的をご理解いただき、ご協力いただける市内事業者へ代理店になっていただき、適切に業務を行っていただきたいと考えております。
69	区民以外の加入の申込は可能か？（区の世帯数が少ない為収入が見込めない）	基本的には希望される市民の方は、区經由か否かに関わらず顧客になっていただく考えですが、代理店業務の詳細につきましては、今後事業スキームを検討する中において、詳しく検討してまいります。
70	自治会（区）を代理店として顧客獲得（営業）を行うとあるが、区長や役員の方に消費者保護（説明義務など）、事業として厳正な義務の履行が求められることについて、自治会の理解は得られ難いのではないか。	今回、案としてお示ししております、自治会による代理店業務につきましては、全ての区に強制的に行っていただくものではなく、あくまでも任意であり、希望する自治会にのみお願いすることになると考えております。代理店業務の詳細につきましては、今後事業スキームを検討する中において、詳細に検討したうえで説明会等を開催してまいりたいと考えております。その上で、代理店業務を行っていただける自治会等に対しましては、コンプライアンスや商品説明等についてしっかりと学んでいただく機会を設ける必要があるものと考えております。
71	代理店募集についてですが、その期間と報酬について、市民説明会で説明がありませんでしたが、そこらはどうにお考えですか？	今回の収支試算では、顧客からの売上の1%を継続的に代理店にお支払いすることを仮定して試算しましたが、今後、見識を有する事業者に委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しておりますので、代理店業務の詳細につきましても、今後事業スキームを検討する中において、詳しく検討してまいります。
72	設立に反対いたします。販売促進等の為に各自治組織を活用するとの記載がありますが、これも民間では考えられないことであり、行政が発想するべきことではないと考えます。また、販売促進をしていく中で、その地域に資金が還流してくるのに「あの家は協力しない」との話になり易く、地域の分断に繋がっていくのではと危惧いたします。	今後の人口減少・長寿社会の中で、必要な行政サービスを提供していくためには、何よりも財源が必要です。現段階において、この新電力会社の設立による方法以外に即効性且つ継続性のある優れた方法は見出せないため、財源確保策としては是非とも実現させていただきたいと考えております。また、今回、案としてお示ししております、自治会による代理店業務につきましては、あくまでも任意であり、希望する自治会にのみお願いすることになると考えております。代理店業務の詳細につきましては、今後事業スキームを検討する中において、詳細に検討したうえで説明会等を開催してまいりたいと考えております。その上で、代理店業務を行っていただける自治会等に対しましては、コンプライアンスや商品説明等についてしっかりと学んでいただく機会を設ける必要があるものと考えております。また、ご心配されているような状況が生じないような広報活動などについても、今後、検討を行ってまいります。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
⑧新電力会社に関する周知の方法について		
73	自治会(区)の協力は延岡電力の存続に大きな影響を与えるので、丁寧な説明が必要。その他商工会議所、旭化成グループ会社、商店会等への働きかけ、説明会も必要である。	設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としております。地域電力会社にお支払いいただく電気代が延岡に残り、市民の皆様への暮らしを良くするために活用されることなどを、市民の皆様へ丁寧にご説明させていただきながら、多くの市民の皆様へ選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。
74	説明会に参加する人は僅かな人数なので、市民の大多数に内容をPRすることも大切だと思う。(水道料金の際も内容がわからない市民が多かった)	今後、事業スキームを検討する中で、詳細かつ具体的な経営戦略の策定や、資本金額の精査などを行った上で、改めて市民の皆様にご説明する機会を設けるとともに、設立に関するパブリックコメントも行いたいと考えております。
75	せっかく素晴らしい企画ですので、ただ電気代が安くなる情報ではなく、その収益が延岡の為に使われることを強く周知していくことが大事だと思います。どうしても目先の利益でau電気やENEOS電気、また地元のワイワイでんきをお使いの人はわざわざ延岡電気には変えてくれな気がしますので。	設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としております。地域電力会社にお支払いいただく電気代が延岡に残り、市民の皆様への暮らしを良くするために活用されることなどを、市民の皆様へ丁寧にご説明させていただきながら、多くの市民の皆様へ選ばれる電力会社の設立に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。
76	延岡市が表立って設立するのか、もう少し詳しく延岡市民に知らしめても良いことだと思います。市民説明会が開かれているのを知らない人もいます。ただ漠然と新電力会社と言われても分からない人は大勢いると思います。まず興味を持つように宣伝してください。	今後、事業スキームを検討する中で、詳細かつ具体的な経営戦略の策定や、資本金額の精査などを行った上で、改めて市議会でご審議いただくとともに、設立に関するパブリックコメントも行いたいと考えております。
77	難しい説明文など必要ないと思う。電気代が安くなることを、地区の区長さん達に公民館などへ集まってもらって説明するのが1番良いと思う。	今後、事業スキームを検討する中で、詳細かつ具体的な経営戦略の策定や、資本金額の精査などを行った上で、改めて市民の皆様にご説明するとともに、設立に関するパブリックコメントも行いたいと考えております。
78	ケーブルメディアワイワイや民間新電力の料金の安さをPRするとともに加入を応援して市民に寄与していくのも一つの方法ではないかと考える。	今後の長寿社会の進展や人口減少の進行の中で、多様な行政ニーズに応じていくためには、どうしても市が財源を確保することが必要です。設立を検討している新電力会社の目的は、電気を安く供給するだけでなく、利益を市に寄付することによる市の財源確保や、地域外に流出している電気代の一部を地域内に留め、循環させることによる経済効果を生み出し、さらにエネルギーの地産地消においても中心的な役割を担い、低炭素のまちづくりの核となることも目指しており、一般的な企業とは全く異なり、公共性を強く有する事業の実施主体であり、このことを市民の皆様へ丁寧にご説明してまいりたいと考えております。
79	市民の協力が必要不可欠なので、細かな問題・意見についての質問・説明の窓口を議会の承認まで市役所内に設けてはどうか。	今後は、新電力会社の設立に向け、見識を有する事業者へ業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、資本金額の精査などを行った上で、改めて市議会や市民の皆様へ丁寧にご説明させていただき、理解を深めていただくよう努めるとともに、パブリックコメントなども行いたいと考えております。なお、ご質問やご意見がございましたら、市役所の担当課が引き続き窓口となりますので、お問い合わせいただけますと幸いです。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
⑨事業化可能性調査におけるシミュレーションに関することについて		
80	市民説明会で、どうして2%や10%など値下げできるのかの説明がなかったのが残念でした。市が取り組むべき事業とは思えない。数字が「仮定の話」が多くて残念です。	今回の収支試算の前提は、収入を堅めに見積もり、また経費の増加もあり得ることも想定したものであり、現実には照らしても、妥当な試算であると考えています。また、国の進める電力自由化政策の一環で、従来の大手電力会社以外の新電力会社の小売電力事業が認められており、なおかつ、固定費を抑えるなどの効率的な経営努力とともに、国の制度設計に基づき、余った電気を取引する市場などを活用することで、九州電力よりも安い料金で電気販売することができます。実際に、全国の多くの新電力会社が、九州電力などの大手電力会社よりも低額なプランを提供することにより事業を行っておりますので、当方の試算の前提は十分現実的なものであると考えております。今後は、新電力会社の設立に向け、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討してまいります。
81	資料の収入のシミュレーションには、公民館は月額23,500円となっているが、私の地域の公民館では月額3,000円程度であり、大半は月額5,000円以下ではないか。また、家庭の使用量も高く設定されていると考えられ、延岡の実態とそぐわないのではないかと。報告書を精査して実態にそぐわないものは資料を添付してほしい。	今回の可能性調査では、事業所や店舗を顧客として獲得する中の一環として公民館も想定しています。公民館の電気料金については、シミュレーションの設定条件として、昼間営業している所の半分と設定しておりますが、そもそも事業所や店舗等からの収入は低めに見積っているところです。今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しておりますので、シミュレーションの精度を上げるために、公民館の電気料金の把握にも努めてまいります。
82	電気料金の試算条件(説明資料)は「消費税UP前に作成されたデータであるが、消費税UP後のデータに修正しなければならないのではないかと。	今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しておりますが、消費税のアップ分があったとしても、今回の試算結果に大きな影響を与えるものではないと考えております。
83	電気料金は季節変動が大きいため、試算表はアロアンス(大小の幅)を持たす必要があるのではないかと。	今回実施した事業化可能性調査では、2016年、2017年、2018年の1年間分、30分ごとの市場価格の変動や、季節ごとの需要量の変化、季節毎の電気料金などを反映する形でシミュレーションを行っております。また、収入をあくまでも堅めに見積もった上で試算を行っており、問題はないと考えております。

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
㊸ 公共施設との随意契約に関することについて		
84	<p>公表された資料では、「確実な黒字経営（利益確保）を安定的に維持するためには、公共の高圧施設の供給は不可欠」とあるが、公共高圧施設の随意契約は、競争を通じて安い電気料金を享受する機会を逸失し、市民の利益を毀損し、住民訴訟リスクを高めるものであると考えられ、賛同し難い。</p>	<p>新電力会社の事業運営は、本市の重要な施策の実現を図るために必要な手段であり、公益性を有するとともに、他の多くの市においても随意契約により供給していることから、財源の確保やエネルギーの地産地消の推進等を行うために、今後電力調達契約を行うとの方針を明確にししながら、現在言わば随意契約により大手電力会社と契約しているものを、新電力会社との随意契約により市の公共施設への電力供給を検討したいと考えており、今後も、住民の皆様のご理解が得られるよう努めてまいります。</p>
85	<p>設立に反対いたします。経営の安定化の為に、いくつかの公的施設の電力を優先的に設立電力会社から購入するということですが、公的施設で消費される電力は公平・公正な競争入札で選定されるべきであると考えます。民間の立場から言えば、ありえないことだと思います。</p>	<p>今後の延岡市において、人口減少や長寿社会の進展の中、必要な行政サービスを維持していくためには、どうしても即効性目つ継続性のある財源が必要であり、新電力会社による財源確保以上に優れた方法は考えられないところであります。地域新電力会社設立の目的は、市民の皆様が安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことです。さらに、地域新電力会社を設立することにより、地域外に流出している電気代を地域内にとどめ、循環させることによる経済効果を生み出すことができます。また、再生可能エネルギーの活用推進を図る取り組みは、環境基本条例の基本理念にも適うものであり、将来的には、企業が再生可能エネルギーのみで使用エネルギーを賄う世界的な動きが進展していく中、企業に選ばれる地域づくりの推進が可能になると考えております。このように、新電力会社の事業運営は、本市の重要な施策の実現を図るために必要な手段であり、公益性を有するとともに、他市においても随意契約により供給していることから、随意契約による市の公共施設への電力供給を検討したいと考えております。</p>
86	<p>公表された延岡市地域新電力会社事業化可能性調査報告書では「公共施設の電力を自治体新電力から随意契約で調達する場合、住民の理解が得られなければ訴訟となる可能性がある」と報告されているが、市が作成した意見募集資料の中にはリスク等について何一つ記載されていない。他にどれほどの地域新電力会社設立の事例があるかよりも、それらの先行事例がどのような課題を抱えているかを徹底的に検証し、同じ失敗を繰り返さないことはもちろん、市民の利益を毀損することがないよう、リスク等マイナス情報こそ十分に注意し、広く説明すべきであるとする。よってリスクを抱えてまで新電力設立を急ぐ必要はないのではないか。</p>	<p>全国の新電力の中で、地方自治体が関与して設立された会社においては、いずれも公共施設に電力を供給しており、それを踏まえると、公共施設に供給することは問題ないと考えます。新電力会社の事業運営は、本市の重要な施策の実現を図るために必要な手段であり、公益性を有するとともに、他市においても随意契約により供給していることから、財源の確保やエネルギーの地産地消の推進等を行うために、今後電力調達契約を行うとの方針を明確にししながら、随意契約による市の公共施設への電力供給を検討したいと考えております。なお、今回実施した事業化可能性調査は、実現可能であるかどうかの判断や、事業運営の手法等について調査・検討を行うことを目的に行ったものです。公表しております事業化可能性調査報告書に記載されたリスクについては、その対応策も記されており、リスクに対する対応策を踏まえて調査・検討を行った結果として、「推奨事業シナリオ」が提示されたところであり、市民説明資料は、その推奨事業シナリオを基本として事業化が可能との結果が得られたことや実現に向けた現時点での市の考え方などについて、分かりやすく説明するために作成したものです。リスクへの対応や推奨事業シナリオにおける留意点については、今後事業スキームを検討する中で、さらに検討してまいります。</p>
㊸ 民間事業者との関係に関することについて		
87	<p>設立に反対いたします。電力システム改革により、電力の完全自由化がなされ、現在、民間企業がしのぎを削りながら電力販売を事業化しております。その中で、公的な機関が主導する電力会社の設立は民業を圧迫することになると考えられます。</p>	<p>これから長寿社会や人口減少が進む中で、市の財源確保は急務目つ必要不可欠であります。新電力会社以外に即効性や継続性のある優れた方法が見つからない現状において、是非とも実現すべきものと考えております。設立を検討している新電力会社の目的は、電気を安く供給するだけでなく、利益を市に寄付することによる市の財源確保や、地域外に流出している電気代の一部を地域内に留め、循環させることによる経済効果を生み出し、更に再生可能エネルギーの活用において地域で中心的な役割を担い、低炭素のまちづくりの核となることも目指しており、一般的な企業とは全く異なり、公共性を強く有する事業の実施主体であると考えておりますので、こうした地域新電力会社設立の意義をしっかりと市民の皆様にお伝えしてまいりたいと考えております。なお、全国的に見て自治体が関与する新電力会社は多く設立されていることから、本市の考えは何ら特殊なものではないところであります。</p>

地域新電力会社【延岡電力（仮称）】の設立に関するパブリックコメント一覧及び回答

No.	意見の概要	市の考え方
⑫その他		
88	ワイワイ電力の実態はどうなっているのか。	(株)ケーブルメディアワイワイの電気サービスである「ワイワイでんき」については、東京に本社があるイーレックス・スパーク・マーケティング(株)の代理店として業務を行っていることは、公表資料から確認できますが、その詳しい契約状況等については、公表されているデータを確認できておりません。
89	他自治体の地域電力(50社)の経営状況はどうなっているのか（設立時期別、業績A・B・Cランク別）	自治体が出資する新電力会社については、全ての会社の経営状況が公表されているわけではございませんが、訪問等により当方で調査を行った他自治体出資の新電力会社では、安定的に電力を供給するために卸電力市場などを活用しながら、リスクを最小限に抑えた上で収益を確保するための運営体制が整備されており、電力の小売り事業については、いずれの会社も黒字を確保しておられました。
90	他自治体の電力会社の収支はどうなっているのか。	自治体が出資する新電力会社については、全ての会社の経営状況が公表されているわけではございませんが、訪問等により当方で調査を行った他自治体出資の新電力会社では、安定的に電力を供給するために卸電力市場などを活用しながら、リスクを最小限に抑えた上で収益を確保するための運営体制が整備されており、電力の小売り事業については、いずれの会社も黒字を確保しておられました。
91	<p>前回の水道料金の値下げも大変有難い。金銭的には少額でも、事項としては大変大きい事柄だと思う。また、今回の電力会社の設立によって市民の負担は少なくなり、住み良い街づくりが一步一步進んでいきます。設立に賛成です。</p> <p>今回の電力会社設立に関しては、事前に市長、市職員、議員を始め、多方面から構成した、仮称設立準備会議で話し合っただけでいいでしょうか？</p>	<p>設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としております。今後は、新電力会社の設立に向け、見識を有する事業者に業務を委託する形で、国の制度改革の方向性や最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討し、資本金額の精査などを行った上で、改めて市議会や市民の皆様へ丁寧にご説明させていただき、理解を深めていただくよう努めるとともに、パブリックコメントなども行いたいと考えております。なお、現在、市議会において地域新電力事業調査特別委員会が設置され、設立を検討している新電力会社について審議等がなされているところであります。</p>
92	9月の台風災害で千葉県で電柱倒壊により復興が遅れた事の反省から、電線の地下埋設の必要性が強く言われるようになったが、多大な費用がかかる。九電が地下埋設に移行する際に新電力会社に費用負担を迫ることが考えられるが、その負担に耐えられるのかの試算もした方がよいと思う。	送電の部分については、一義的には送電を担う大手電力会社（本社は4月から国の電力制度改革により、発電部門と送配電部門は別会社になります）が責任を負うべきものであり、一般的に、新電力会社は九州電力などの大手電力会社と託送契約を結び、大手電力会社が所有する送配電網の使用料（託送料金）を支払うことで需要家に電気を供給しています。再生可能エネルギーの主力電源化や災害対応等の全国的な課題を踏まえ、託送料金制度における費用負担のあり方等については、今後、国において検討が進められていくものと認識しているところです。今後、見識を有する事業者に業務を委託する形で、最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しています。
93	他の市町村が設立されており、延岡市も早急に設立された方がよいと思った。延岡市がもっと良くなることを願っています。	地域新電力会社事業化可能性調査において、昨年の8月までに全国で自治体が出資する新電力会社が48社設立されているとの報告を受けており、県内でも小林市に事例があります。本市が設立を検討している新電力会社は、市民の皆様へ安い電気を提供し、電力小売事業によって得られた利益については、事業運営に必要な資金以外はすべて市に寄付することで、市民の皆さまが暮らしやすく、低コストで事業が営めるまちづくりを進めていくことを設立目的としておりますので、今後も、大手電力会社よりも安い料金で電気を提供するとともに、安定的に利益を上げられる会社の設立に向け、検討を進めてまいります。
94	太陽光を自宅で使用し余った分は売れるようになっているが、このシステムを解約しても市の電力会社にするメリットはあるのか。	固定価格買取期間が終了した、いわゆる卒FIT太陽光発電の買取価格については、今回実施したシミュレーションでは1kWhあたり、九州電力と同じ7円で買い取ることを想定しております。今後、見識を有する事業者に委託する形で、最新の業界動向などを踏まえながら、電源の調達や料金プランの設定、実際の家庭にある太陽光発電の買取価格など、具体的かつ詳細な事業戦略を検討することを予定しており、その中で卒FIT太陽光発電の買取等も具体的に検討してまいります。